

事務事業名		出稼ぎ者支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目			
	施策名	24 雇用の創出と安定							
	基本事業名	02 勤労者福祉の推進							
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 - 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 01 款 05 項 01 目 01 事業 11			
所属	部課名	商工港湾部 港湾経済課							
	課長名	佐々木義久							
	係名	労政係	電話 0192-27-3111						
	担当者	新沼宏平	内線 113						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
出稼労働者へのふるさと情報提供等の支援事業を実施する。 主な業務 ① 広報等送付 ② 健康診断の実施 ③ 出稼ぎ互助会への加入等取次(出稼ぎ互助会事業は、公益財団法人ふるさとといわて定住財団の事業であり、事故見舞金給付、貸金不払いの一部立て替え申請の取次を行う。) 事業費は、出稼労働者への支援事業に対して支出される。 (※出稼労働者:1ヵ月以上1年未満居住地を離れて就労する(雇われる)者かつその就労期間経過後は居住地に帰るもののうち、市内に住所を有するものである。)						総投入量(千円)	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
							事業費計(A)	0	
						人件費	正規職員従事人数		
								延べ業務時間	
								人件費計(B)	0
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 広報送付部数</td> <td>冊</td> </tr> <tr> <td>イ 健康診断実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 広報送付部数	冊	イ 健康診断実施回数	回	ウ	
名称	単位								
ア 広報送付部数	冊								
イ 健康診断実施回数	回								
ウ									
○市広報・市議会だより送付 ○健康診断の実施(1月)。 ○出稼ぎ互助会への加入等取次									
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
昨年度と同様。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 出稼労働者数(出稼ぎ互助会加入者数)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 出稼労働者数(出稼ぎ互助会加入者数)	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 出稼労働者数(出稼ぎ互助会加入者数)	人								
キ									
ク									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
出稼労働者	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 健康診断受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 出稼ぎ互助会加入率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 健康診断受診率	%	シ 出稼ぎ互助会加入率	%	ス	
名称	単位								
サ 健康診断受診率	%								
シ 出稼ぎ互助会加入率	%								
ス									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
出稼労働者が自分自身の健康状態を把握し、安心して就労してもらう。									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
福利厚生制度が整う。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">投入量</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>135</td> <td>117</td> <td>114</td> <td>74</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>135</td> <td>117</td> <td>114</td> <td>74</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>40</td> <td>60</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>160</td> <td>240</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>295</td> <td>357</td> <td>314</td> <td>274</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>冊</td> <td>840</td> <td>660</td> <td>564</td> <td>456</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>120</td> <td>30</td> <td>28</td> <td>20</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>32</td> <td>38</td> <td>45</td> <td>37</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>%</td> <td>30</td> <td>46</td> <td>46</td> <td>39</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			単位	年度						23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	投入量	事業費	千円						財源内訳	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円							一般財源	千円	135	117	114	74	200		事業費計(A)	千円	135	117	114	74	200		人件費	人	1	1	1	1	1		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		延べ業務時間	時間	40	60	50	50	50		人件費計(B)	千円	160	240	200	200	200		トータルコスト(A)+(B)	千円	295	357	314	274	400	⑤活動指標	ア	冊	840	660	564	456	500	イ	回	1	1	1	1	1	ウ							⑥対象指標	カ	人	120	30	28	20	30	キ							ク							⑦成果指標	サ	%	32	38	45	37	40	シ	%	30	46	46	39	50	ス													
	単位			年度																																																																																																																																																																																
		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																																													
投入量	事業費	千円																																																																																																																																																																																		
	財源内訳	千円																																																																																																																																																																																		
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																																		
	地方債	千円																																																																																																																																																																																		
	その他	千円																																																																																																																																																																																		
	一般財源	千円	135	117	114	74	200																																																																																																																																																																													
	事業費計(A)	千円	135	117	114	74	200																																																																																																																																																																													
	人件費	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																													
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間	40	60	50	50	50																																																																																																																																																																													
	人件費計(B)	千円	160	240	200	200	200																																																																																																																																																																													
	トータルコスト(A)+(B)	千円	295	357	314	274	400																																																																																																																																																																													
⑤活動指標	ア	冊	840	660	564	456	500																																																																																																																																																																													
	イ	回	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																													
	ウ																																																																																																																																																																																			
⑥対象指標	カ	人	120	30	28	20	30																																																																																																																																																																													
	キ																																																																																																																																																																																			
	ク																																																																																																																																																																																			
⑦成果指標	サ	%	32	38	45	37	40																																																																																																																																																																													
	シ	%	30	46	46	39	50																																																																																																																																																																													
	ス																																																																																																																																																																																			

事務事業ID	0398	事務事業名	出稼ぎ者支援事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 出稼ぎ労働者は、昭和30年代後半から増加しはじめ、昭和40年代には急増するに至った。こうした動向に対処するため、岩手県は昭和41年に「岩手県出稼ぎ総合対策要綱」を策定し、また、出稼ぎは、特殊な就労形態であるため就労条件は必ずしも恵まれていたわけではなく、その諸問題に対処するため昭和46年5月に出稼ぎ対策室を設置した。昭和46年10月には県及び市町村が一体となり行政の補完として県及び市町村の出稼ぎによって基本財産2億円を積立、さらに会員会費、市町村負担金及び県補助金等によって事業運営する財団法人出稼ぎ互助会を設立した。しかし、出稼ぎ労働者の減少により平成11年4月1日からは財団法人ふるさといわて定住財団の出稼ぎ支援事業として運営されている。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 出稼ぎ者が年々減少し、高齢化している。 雇用保険三事業として出稼ぎ労働者支援事業が平成18年度を持って廃止されたことにより、平成19年度から健康診断事業だけが、県補助金の対象となった。 また、平成22年度からは県補助金も廃止され、市単独事業となった。 平成24年度、旧商工観光物産課から港湾経済課に業務を移管した。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 出稼ぎ者からは、広報等送付や健康診断があつてありがたいと言う声がある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒	健康診断の実施等によって出稼ぎ者の健康・安全が図られ、福利厚生制度が整うことにつながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒	雇用の安定を図るために出稼ぎ者の情報を常に把握しながら、国・県と連携して行っていく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒	対象は出稼ぎ者に限られており、意図も出稼ぎ者に対するものなので、拡大・縮小はできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒	健康診断の重要性等をさらに周知しながら、受診率を高めていくことはできる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒	出稼ぎ者に市の情報が伝わりにくくなり、健康診断に自己負担金が増えてくる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒	対象を出稼ぎ者に絞り込んでおり、統合はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒	広報等の送付、健康指導資料作成などの事業は出稼ぎ者への情報提供や安心して就労してもらうためには継続して行っていかなければならない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒	個人情報を扱うこともあり、今現在の事務事業が必要最低限なため。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒	出稼ぎ者を全員を対象としているため、サービスの偏りはなく、負担は、出稼ぎ互助会の会費のみであり、強制的な負担はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点) 広報送付、健康診断は、出稼ぎ者にとって有益なものであり継続して実施したい。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容) 受診率を高めていくよう努める一方で、受益者の減少を考慮した事業の見直しが必要である。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	港湾経済課長	佐々木 義久
-------	--------	--------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務事業がなされている。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容) 出稼ぎ者数が減少していることから、事業の有効性、効率性に注意しながら進める必要がある。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

<p>(1) 政策推進会議等での指摘事項</p>
